

過去の体験量の違いによる自立的行動習慣と自己肯定感に及ぼす影響についての研究

—教員養成系大学生を対象として—

宮村昇 （ 東京学芸大学 ）

1. 目的

本研究の目的は、過去の体験量の違いによる自立的行動習慣と自己肯定感に及ぼす影響についての基礎資料を得ることである。この目的を遂行するために、以下の研究論点（リサーチクエスチョン：以下、RQ）を設定した。

- RQ1：過去の体験量の違いにより現在の自立的行動習慣に及ぼす影響
- RQ2：過去の体験量の違いにより現在の自己肯定感に及ぼす影響

2. 研究方法

1) 研究対象者

東京学芸大学スポーツ・健康講座に所属する1～4年生の学生男女207名（男119名、女88名）を研究対象者とした。

2) 調査方法

対象者に過去の体験量（生活体験、社会体験、自然体験）、自立的行動習慣、自己肯定感に関する3つのアンケート調査をおこない、その回答を得点化して集計し、分析・考察を行った。

3) 分析方法

過去の体験の違いにおける自立的行動習慣と自己肯定感の影響を調べるために「クロス集計」によって分析し、さらに項目間の関係の有無を確認するために χ^2 検定をおこなった。

3. 結果と考察

1) RQ1 について

生活体験と自立的行動習慣については5%水準で有意な差が認められたが、社会体験、自然体験と自立的行動習慣については5%水準で有意な差は認められなかった。生活体験のみ有意な差が認められた理由として、大学生は一人暮らしやアルバイトなど、日常的に自立して生活している人が多く、生活体験との関りが強かったと考えられる。

2) RQ2 について

生活体験、自然体験と自己肯定感については5%水準で有意な差が認められたが、社会体験と自己肯定感については5%水準で有意な差は認められなかった。生活体験と自然体験で有意な差が認められた理由として、生活体験や自然体験は人との関りが多い。また、研究対象者のほとんどはスポーツを経験しているため、このような結果となったと推察される。

4. 結論

1) 得られた知見の要旨

(1) RQ1 に関して：

今回の対象者は大学生であり、一人暮らしやアルバイトなど自身で行動する力が日常の中で発揮されていることが多い。そのため、ほとんどの対象者の自立的行動習慣が高く、過去の体験は自立的行動習慣にあまり関係しないことがわかった。

(2) RQ2 に関して：

体験活動では人との関りが多く、その中でポジティブな感情が生まれやすいため、過去の体験と自己肯定感の関係があることがわかった。しかし、社会体験に関しては、質問項目が3問しかなく十分な内容ではなかったといえる。

2) 本研究の制約と今後の課題

本研究は、対象者全員がスポーツを経験しているため、そもそも自立的行動習慣や自己肯定感が高い可能性がある。よって運動をしていない、部活動に所属していないなど、一般的な学生を対象に調査する必要がある。

5. 主な参考文献

- 1) 梅山ひさの・撫尾知信（2012）：協同学習が児童の社会的スキル及び自己肯定感の向上に及ぼす効果—協同学習におけるペアグループの構成に着目して—、佐賀大学教育学部研究論文集、17(1)：1-22。